

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第20期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	1,854,060	2,065,011	2,657,272	3,553,043	3,101,003
経常利益又は経常損失 (千円)	13,329	288,705	407,532	434,661	731,404
当期純利益又は当期純損失 (千円)	6,363	163,632	248,372	272,193	906,051
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	358,402	363,722	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	13,148	13,148	2,709,600	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	1,198,601	1,362,234	1,597,126	1,841,777	850,487
総資産額 (千円)	1,407,108	1,804,751	2,096,448	2,535,732	2,953,262
1株当たり純資産額 (円)	91,162.30	518.04	294.72	332.50	153.54
1株当たり配当額 (円)	-	2,500.00	20.00	15.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	484.00	62.23	47.18	49.47	163.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	467.61	60.33	45.21	49.17	-
自己資本比率 (%)	85.2	75.5	76.2	72.6	28.8
自己資本利益率 (%)	0.5	12.8	16.8	15.8	67.3
株価収益率 (倍)	131.2	6.8	11.9	18.3	-
配当性向 (%)	-	20.1	21.2	30.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,274	299,430	122,353	297,194	764,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,535	54,890	124,059	168,502	233,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	715	1	21,807	45,471	269,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	826,146	1,070,684	1,047,172	1,130,393	401,792
従業員数 (名)	108	100	114	123	142

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第20期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率については、第20期は当期純損失であるため記載しておりません。

- 6 第18期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
第18期において1株につき200株、第19期において1株につき2株の株式分割を行いました。それぞれ直前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 7 従業員数は就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
平成7年3月	Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持ったシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で株式会社システムインテグレータを設立
平成8年3月	ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を発売
平成9年2月	新郵便番号変換パッケージソフトウェア「FAQ里恵の新郵便番号変換ソフト」を発売
平成9年8月	Oracleデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser Ver3.0」を発売
平成12年4月	「SI Web Shopping」を直販から代理店販売体制にシフト
平成13年2月	本社を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目39番16号に移転
平成13年3月	Web教材作成ツール「SI 作って教材 Ver1.0」を発売
平成13年4月	事業内容にコンサルティング事業を追加
平成14年6月	データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER Ver1.0」を発売
平成14年11月	アンケート作成ソフト「SI 作ってアンケート Ver1.0」を発売
平成16年5月	企画段階から参加してコンソーシアム方式で開発した次世代ERP「GRANDIT」を新規リリース
平成17年3月	本社を埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号に移転
平成18年7月	大阪市中央区今橋に大阪支社を設置
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成19年3月	Web - ERP「GRANDIT」コンソーシアムに参画
平成20年2月	「SI Object Browser 中国語版」、「SI Object Browser ER 中国語版」を中国市場にて発売
平成20年11月	プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM Ver1.0」を発売
平成20年12月	Microsoftデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser for SQL Server Ver1.0」を発売
平成21年6月	「SI Object Browser PM」を中国市場にて発売
平成21年9月	「SI Web Shopping BtoC 多言語版 Ver1.0」を発売
平成22年4月	「SI Object Browser PM」のクラウド提供を開始
平成22年12月	IBM社データベースDB2対応版開発支援ツール「SI Object Browser for DB2」を発売
平成23年12月	Web-ERP「GRANDIT」生産管理アドオンモジュールを発売
平成24年4月	日立製作所製データベースHiRDB対応版開発支援ツール「SI Object Browser for HiRDB」を発売
平成24年7月	Web-ERP「GRANDIT」継続取引管理アドオンモジュールを発売
平成24年8月	富士通製データベースSymfoware対応版開発支援ツール「SI Object Browser for Symfoware」を発売
平成24年12月	WiFi ポータル構築クラウドサービス「SI Mobile Portal for Shop」(略称モバポタ)の提供を開始
平成25年6月	アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」をクラウドサービスで提供を開始
平成25年6月	東京都渋谷区に東京営業所を設置
平成26年1月	東京証券取引所第一部に上場
平成26年5月	本社を埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2に移転
平成26年10月	スマートフォンアプリ「花の名前ダウト」を公開
平成27年1月	複数のECサイトと多店舗を統合管理するクラウドサービス「SI Omni Channel Services (SOCS:ソックス)」のサービスを開始
平成27年2月	IT企業向け統合システム「GRANDIT ITテンプレート」を発売

3【事業の内容】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して記載しております。

製 品 区 分	製 品 (パッケージソフト)	製 品 内 容
データベース開発支援	SI Object Browser	「SI Object Browser」は、データベースエンジニアの作業効率化を支援するために、1997年に当社が開発した「データベース開発支援ツール」です。国内の主要な商用データベースに対応しており、SQLの実行や各種オブジェクト作成、ストアドプログラムのデバッグなどの操作をすべてGUI（グラフィカルユーザインタフェース）上で高パフォーマンスに実行することができ、この製品によりデータベースエンジニアは開発から運用までの生産性を大幅に向上させることができます。「SI Object Browser ER」は、データベース設計支援ツールで、マウスによるGUI操作によりER図を設計できる他、設計効率を向上する機能が備わっている製品です。「SI Object Browser Designer」は、クラウドサービスで提供しているアプリケーション設計支援ツールで、画面やロジック設計を行うことができます。また、「SI Object Browser ER」で作成したER図を「SI Object Browser Designer」に取り込み、画面コントロール項目とテーブル項目をマッピングすることが可能となっています。「SI Object Browser」シリーズを連携することにより、設計から開発へとスムーズに移行することが可能となります。
ECサイト構築	SI Web Shopping	1996年に開発したECサイト構築パッケージソフトで、ECサイト運営に必要な機能がオールインワンでパッケージされているため、この製品により、EC事業者はECサイトをゼロから構築するより、短期間、低コストでサイト構築から運営までが実現できます。B to C版は一般消費者向けECサイト構築、B to B版は企業間取引向けECサイト構築のパッケージソフトです。中国語版、多言語版も販売しており、ECサイトには必須のセキュリティ対応、モバイル対応など時代のニーズに合わせて製品機能を拡張しております。
ERP	GRANDIT	コンソーシアム方式により開発した国内初の「完全Web-ERP」製品です。全操作がブラウザのみで利用可能となっています。ワークフロー、BI（ビジネスインテリジェンス）、EC等の拡張機能を標準搭載、内部統制対応や多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、企業活動に必要な機能を豊富に盛り込んだERPパッケージです。当社は、製造業向け生産管理アドオンモジュール（個別生産向け、繰返し生産向け、併用方式向け）や、継続取引管理アドオンモジュールなどを次々と独自開発し、コンソーシアムメンバーとの差別化を図っています。
プロジェクト管理	SI Object Browser PM	プロジェクト管理の“脱Excel”をキーワードに2008年に当社が開発した「総合プロジェクト管理システム」で、国際標準であるプロジェクト管理の知識体系「PMBOK」に完全準拠した製品です。この製品は、煩雑なプロジェクト管理を一元化し、リアルタイムにプロジェクト情報にアクセスすることができ、集計や横断的な検索も自在に行えます。自社にも導入することで、プロジェクト管理力を高めプロジェクトの利益率を向上させております。ユーザー企業の工夫やノウハウも製品改良にフィードバックさせながら成長し続けている製品です。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」はパッケージの販売と保守を主体とした事業形態です。「SI Web Shopping」「GRANDIT」はそれに加えてお客様のニーズに合わせてカスタマイズを行ってソリューションとしても提供しています。前者が高い利益率、後者が売上拡大の牽引事業という役割をバランスさせ、市場環境の変化に対応し、幅広い技術を習得しやすい製品構成になっています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティン グ
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月				
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当社がこれまでに開発及び販売している主要なパッケージソフトウェアは次のとおりであります。市場ごとにニーズの変化をとらえ、製品ラインナップを充実させております。

パッケージソフトウェアの種別	製品名	用途	プラットフォーム 開発言語	最新バージョン 発売開始時期
データベース開発支援 ツール 「SI Object Browser」	SI Object Browser	データベース開発支援	Windows Delphi	Ver.12.1 平成25年12月
	SI Object Browser Read Only Edition			Ver.12.1 平成25年12月
	SI Object Browser 中国語版			Ver.12.0 平成26年10月
	SI Object Browser for SQL Server			Ver.2.0 平成23年12月
	SI Object Browser for DB2			Ver.1.0 平成22年12月
	SI Object Browser for HiRDB			Ver.1.0 平成24年4月
	SI Object Browser for Symfoware			Ver.2.0 平成25年11月
	SI Object Browser for Postgres			Ver.2.0 平成27年2月
	SI Object Browser ER	データベース設計支援		Ver.8.1 平成26年4月
	SI Object Browser ER Viewer			Ver.8.1 平成26年4月
	SI Object Browser ER 中国語版			Ver.8.0 平成26年2月
	SI Object Browser Designer	アプリケーション設計 支援		Ver.3.1 平成27年3月
ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」	SI Web Shopping BtoC 中国語版	中国国内向け ネット 通販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成22年11月
	SI Web Shopping BtoC 1店舗版	ショップ型 ネット 通販サイト構築		Ver.11.1 平成26年4月
	SI Web Shopping BtoC モール版	モール型 ネット通 販サイト構築		Ver.11.1 平成26年4月
	SI Web Shopping BtoC 多言語版	海外市場向け ネット 通販サイト構築		Ver.10.1 平成23年9月
	SI Web Shopping BtoB 販売サイト版	販売型 企業間取引 サイト構築		Ver.7.1 平成24年10月
Web-ERP 「GRANDIT®」	GRANDIT シリーズ	販売、調達、在庫、 生産、経理、人事な ど基幹業務全般	Windows C#	Ver.2.2 平成26年10月
プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」	SI Object Browser PM	スケジュール、原価 管理等のプロジェクト 管理全般	Windows C#	Ver.4.3 平成26年10月
e-Learningパッケージ 「SI 作って教材」	SI 作って教材 スタンダード版	企業・学校向けWeb教 材作成及び受講管理	Windows ASP	Ver.4.2 平成25年3月
WiFiポータル構築クラウド サービス 「SI Mobile Portal for Shop」	SI Mobile Portal for Shop	店舗向けモバイルサ イト構築サービス	Heroku force.com	Ver.1.2 平成26年9月

パッケージソフトウェアの種別	製品名	用途	プラットフォーム 開発言語	最新バージョン 発売開始時期
多店舗統合管理分析クラウドサービス 「SI Omni Channel Service」	SI Omni Channel Service (SOCS)	多店舗統合管理分析 オムニチャンネルサービス	AWS/Java	Ver.1.1 平成27年4月
個人向け学習スマホアプリ「花の名前ダウト」	花の名前ダウト	個人向け学習スマホ アプリ	AWS/Java	Ver.1.1 平成27年3月

a. ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連

「SI Object Browser」シリーズは、ソフトウェア技術者向けの開発支援ツール群です。平成9年8月のリリース以来、ソフトウェア技術者の中で確実に浸透し、現在では240,000ライセンスを超える販売実績があります。本製品群は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」の各ツールで構成され、これらを組み合わせることでソフトウェアの開発を総合的に支援し、開発生産性を向上させることができます。さらに、対応するデータベースの拡大、中国語版のリリースなど、ラインナップ拡充を通じて、対象市場においてさらなる浸透を図っております。

b. ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連

当社の中核ソフトである「SI Web Shopping」は平成8年3月にECサイト構築パッケージソフトウェアの草分けとして開発・リリースされました。以来、市場ニーズの変化に合わせてバージョンアップ及びラインナップの充実を重ね、近年ではECサイトの大規模化傾向に合わせた高パフォーマンス仕様、ならびに海外進出ニーズに合わせた多言語版の拡充など、ソリューションの差別化につながる投資を継続的に行っております。

c. Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連

「GRANDIT」は13社のメンバーから構成されるコンソーシアム形式で開発、販売されているERPパッケージソフトウェアです。コンソーシアム全体での販売力、開発力を活かし、製造業をはじめとして、多種多様な業種への豊富な導入実績があります。

当社は企画段階から参画し、開発の一部も行いました。現在でも引き続き、「GRANDIT」の発展に向けて、コンソーシアム内での重要な役割を担っております。さらには、ERP市場の中でも比較的競合の少ない個別生産管理モジュールに続き繰返生産管理モジュール、さらには継続取引管理モジュールを続けて開発するなど、当社独自のパッケージ販売強化策もっております。

d. プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」関連

「SI Object Browser PM」は、ソフトウェア開発を支援する「SI Object Browser」シリーズとして開発、平成20年11月にリリースいたしました。コスト管理、スケジュール管理、品質管理等のプロジェクト管理に必要な各機能を備えたシステム開発プロセス全体を支援する管理ツールです。ソフトウェア業界におけるさらなる近代化、合理化ニーズの流れを受け確実に市場浸透が進み当社製品の第4の柱へと成長しております。今後さらに時代の潮流に乗り、市場浸透を加速させるとともに、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダード化を目指します。

e. e-Learningパッケージ「SI 作って教材」

「SI 作って教材」は、教育・サービスを自ら実施するものではなく、eラーニングを行うためのシステムをパッケージソフトとして提供するものであります。データベース技術を応用し、教育担当者がHTML等の専門言語を全く意識することなく、Web教材を作成し、運用、管理までを包括的に行えます。企業のみならず、文教市場においても幅広く利用されております。

f. WiFiポータル構築クラウドサービス「SI Mobile Porrtal for Shop」

2012年12月に販売を開始した新しい製品です。今後、急速に普及が進むとみられるWiFiスポット設置の流れを、ソフト面からサポートする「WiFiポータル構築クラウドサービス」です。この製品により、クラウドサービスを使って自店に合ったモバイル用ポータルサイトを簡単に構築・運用することができます。商品情報やお買い得品、売れ筋ランキングなどの情報発信を、コンピュータ知識のない店舗スタッフでも行うことができます。また多言語対応もしていますので外国人に対する情報発信にも活用できる製品です。

今後はレジャー施設向けや美術館など芸術施設向け、さらに観光地向けや行政機関向けなど製品範囲を拡大して参ります。

g. パッケージソフトウェアの保守

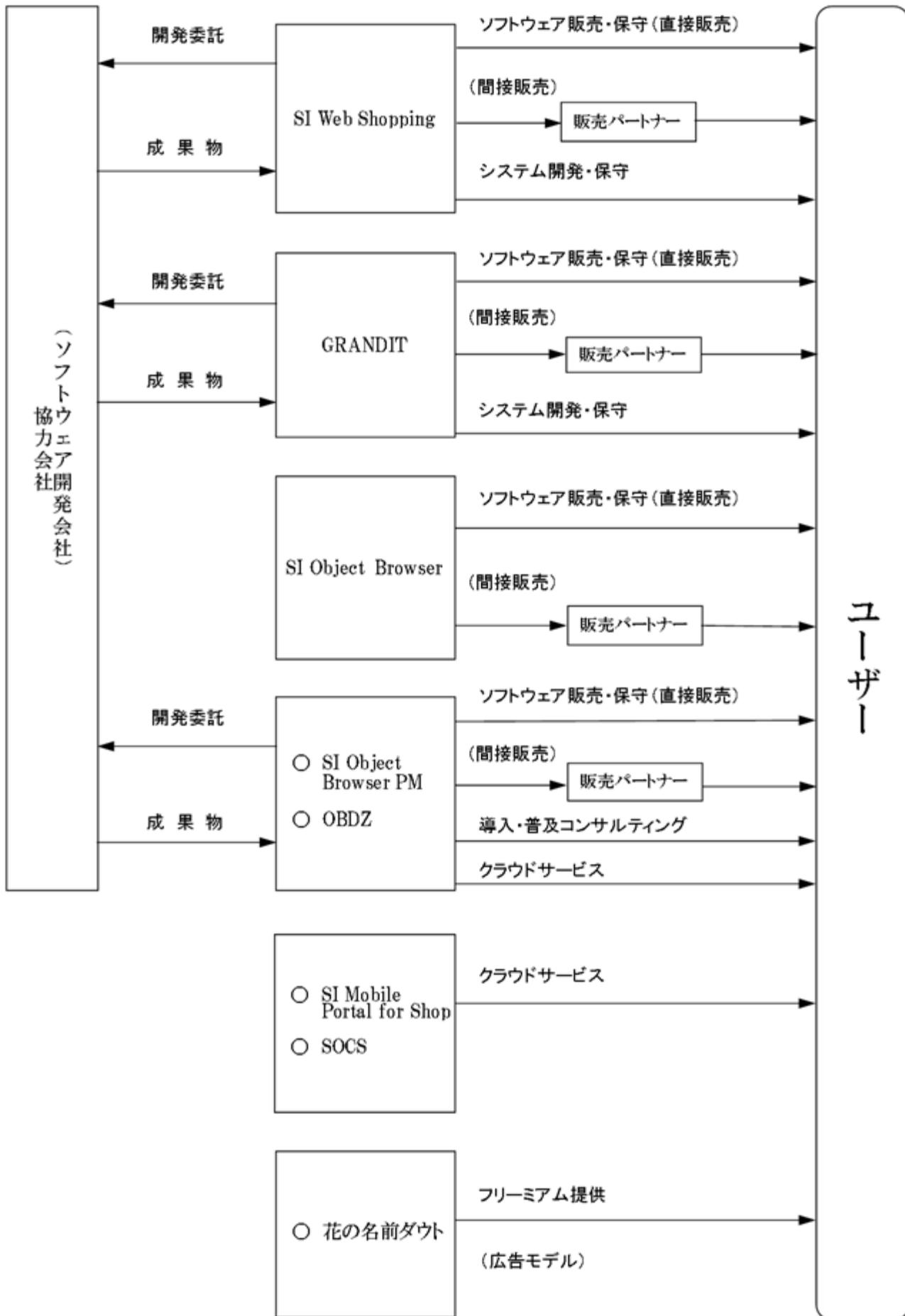
上記の各パッケージソフトウェアについて、顧客とパッケージソフトウェア保守契約を締結し、継続的な技術サポート及びバージョンアップ版の提供を行っております。これにより、顧客との関係維持、収入の安定化を図っており、ストック型ビジネスの重要なファクタとして位置付けております。

h. パッケージソフトウェアのカスタマイズ

カスタマイズビジネスは、パッケージに関連したノウハウを幅広く再利用できるため、提案、設計、開発から導入に至るまで、純粋なオーダーメイド開発（システムインテグレーション）に比べると、コストの合理化が可能です。よって、売上高に対する貢献だけでなく、高利益体質及び価格競争力の強化につながります。当社では、受託開発要員などの経営資源を、システムインテグレーションからパッケージカスタマイズにシフト、集中させる戦略をとっております。

また、当社のパッケージソフトウェア事業のうち、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」及びWeb-ERP「GRANDIT」について、カスタマイズ業務への横展開を行っております。いずれのパッケージも、商品としてはカスタマイズがなくても利用可能であります。しかしながら、その市場特性として、顧客の業務に合わせたカスタマイズ要望が常に発生します。よって、本2製品については、カスタマイズエンジニアを確保、組織化し、このニーズに応える体制を構築しております。さらに、こうした体制がパッケージソフトウェア本体の営業力強化にもつながり、シナジー効果を生んでおります。結果的に、これら「SI Web Shopping」及び「GRANDIT」の2製品が、売上高に占める割合が最も高くなっております。

以上の内容を事業系統図に示しますと、次のようになります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142	35.3	5.2	6,612

(注) 1 当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数が前事業年度末に比べ19名増加したのは、事業拡大による開発要員の増加等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般

当事業年度の業績は、売上高3,101,003千円（前期比12.7%減）、売上総損失34,915千円（前期は売上総利益1,043,117千円）、営業損失733,969千円（前期は営業利益432,048千円）、経常損失731,404千円（前期は経常利益434,661千円）、当期純損失906,051千円（前期は当期純利益272,193千円）となりました。

当事業年度は、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件の影響により、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となっています。不採算案件の損失は、現時点で見込まれる損失額を一括計上しています。既存4製品分野の業績は引き続き底堅く推移しており、当事業年度の下期（2014年9月から2015年2月までの6ヶ月間累計）については、業績は改善しております。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しております。本製品は、システム開発におけるCAD（コンピュータ支援設計ツール）という独自の発想にもとづいて制作されており、2015年2月27日に「プログラム及び設計書生成装置」として特許を取得しております。今後、システム開発における設計効率化が進む中で、当社のストック型ビジネスを牽引する新製品になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当事業年度の売上高は330,167千円（前期比0.9%増）、売上総利益293,727千円（前期比0.1%減）となりました。売上、利益ともに前期比横ばいですが、安定した収益を上げる事業分野として業績は底堅く推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当事業年度の業績は、売上高は911,318千円（前期比21.3%減）、売上総利益150,721千円（前期比3.8%減）となりました。上記の大型不採算案件に当事業分野から要員を投入した影響もあり、売上高は前事業年度を下回っていますが、利益率の改善に努めた結果、利益率は前事業年度を上回り業績は改善傾向にあります。

今後のEC市場は、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流により業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けてあらたにECオムニチャネル専門のマーケティング部を新設しました。当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」に加えて、O2Oサービス「モバポタ」を既に投入しておりますが、新たにオムニチャネル関連サービス「SOCS」（ソックス）という新製品も発売いたしました。これらの新製品を軸に、中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当事業年度の売上高は1,615,851千円（前期比5.0%増）、売上総利益311,059千円（前期比19.9%減）となりました。当事業分野も、上記の大型不採算案件に要員を大量投入しており、その影響で外注比率が高くなったことなどにより、売上高の増加に対し売上総利益は減少していますが、当社の基幹事業として業績は底堅く推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担って販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

このような強みを活かして、コンソーシアム企業の中で最もGRANDITを多く販売した会社として表彰される「GRANDIT AWARD 2014 Prime Partner of the Year」を2年連続受賞し、GRANDITのリーディングカンパニーとしての知名度を広げています。

今後も当社の強みを生かしながら製品強化を継続し、主に製造業やIT関連企業向けに販売・受注を拡大していきます。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も100社を超えました。当事業年度の売上高は230,517千円（前期比10.3%増）、売上総利益184,045千円（前期比40.2%増）となりました。売上高および売上総利益は前事業年度を上回っており、堅調に推移しています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。2015年2月には、「SI Object Browser PM」とWeb-ERPパッケージ「GRANDIT」を密連携させたIT企業向け統合システム「GRANDIT IT テンプレート」を新たに販売開始しました。今後、統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、100社導入記念イベントの開催や新たに投入した「IT テンプレート」などにより、さらに販売拡大をしていきます。これにより、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

<その他パッケージ等>

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当事業年度の売上高は13,147千円（前期比95.9%減）、売上総損失974,469千円（前期は売上総利益72,779千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレース（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレースは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在は、本プロジェクトは停止して開発メンバーも解散しております。現時点で予測できる損失額を最大限に見込んで計上しており、さらなる損失の拡大、発生はないと考えています。

なお、主要4製品の事業分野から上記の大型不採算案件に要員を投入しながらも、業績への影響を最小限にとどめていくと考えています。本不採算案件が収束することにより、再び高利益体質に戻せるものと確信しております。失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本不採算案件からの反省を活かして新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

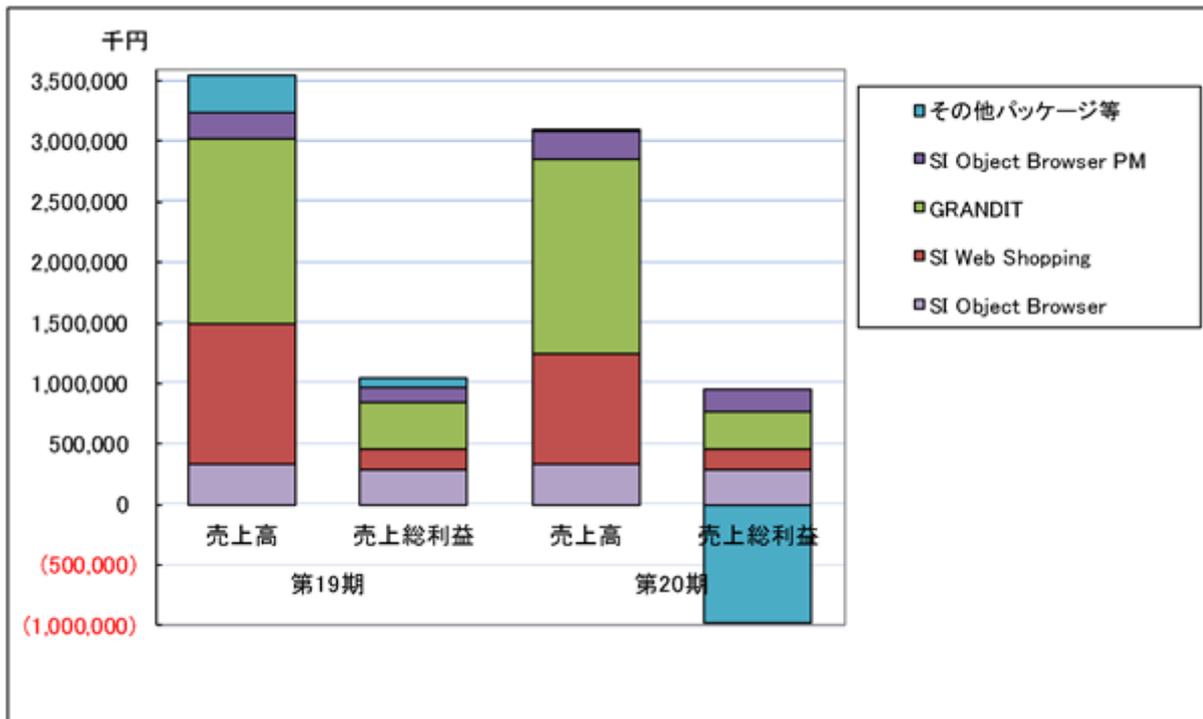
ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区別の売上高及び売上総利益

a. 前期比較表

製品区分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	327,311	294,011	330,167	293,727	100.9	99.9
「SI Web Shopping」関連	1,158,124	156,702	911,318	150,721	78.7	96.2
「GRANDIT」関連	1,538,787	388,336	1,615,851	311,059	105.0	80.1
「SI Object Browser PM」関連	208,975	131,287	230,517	184,045	110.3	140.2
その他パッケージ等	319,845	72,779	13,147	974,469	4.1	-
合計	3,553,043	1,043,117	3,101,003	34,915	87.3	-

b. 前期及び当期の推移グラフ



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、401,792千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは764,772千円のマイナス（前事業年度は297,194千円のプラス）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上731,755千円、たな卸資産の増加1,141,519千円などの資金減少要因が、売上債権の減少134,079千円、受注損失引当金の増加1,067,509千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは233,768千円のマイナス（前事業年度は168,502千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出163,092千円、有形固定資産の取得による支出84,318千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは269,940千円のプラス（前事業年度は45,471千円のマイナス）となりました。これは短期借入れによる収入1,280,000千円、短期借入金の返済による支出926,666千円、配当金の支払い83,378千円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。下記の製品区分別に分類して記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前期比(%)
SI Object Browser 関連	34,223	59.4
SI Web Shopping 関連	829,130	93.4
GRANDIT 関連	1,179,708	113.3
SI Object Browser PM 関連	66,802	98.6
その他パッケージ等	921,273	341.2
合計	3,031,138	130.4

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
SI Web Shopping 関連	791,014	84.4	73,368	37.9
GRANDIT 関連	1,750,853	112.9	874,170	137.4
SI Object Browser PM 関連	240,641	116.9	15,685	282.0
その他パッケージ等	32,947	4.5	387,168	82.4
合計	2,815,456	82.0	1,350,392	103.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 SI Object Browser 関連は、パッケージソフトウェアの販売及び保守業務のみであり、受注金額のほとんどが同月に販売金額となり受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前期比(%)
SI Object Browser 関連	330,167	100.9
SI Web Shopping 関連	911,318	78.7
GRANDIT 関連	1,615,851	105.0
SI Object Browser PM 関連	230,517	110.3
その他パッケージ等	13,147	4.1
合計	3,101,003	87.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) リスク管理の徹底

当事業年度で発生した不採算案件の失敗原因を徹底的に追及・分析して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない方針を徹底するとともに、二度とこのような大きな失敗をしない対策を講じております。

OBPMのリスクマネジメント機能を活用して、見積、受注（契約）、およびプロジェクトの各工程において、リスクの早期把握および迅速な対応を行う仕組みを導入し、二度と今回のような失敗プロジェクトを発生しないようにします。そのために、この対策を全社員がきちんと遵守し、運用徹底するようにトップダウンで指導していきます。

(2) ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」でデータベース設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object Browser PM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。

平成25年6月にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もこのような目的を実現するツールです。この製品によって自社の開發生産性をさらに高めるとともに、既存3製品との相乗効果でIT業界全体の生産性向上に大きく役立つ製品群として広めていきます。

今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開發生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できる体制を整えており、今後も継続して見直し活用していきます。

(3) パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野で1になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

(4) パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア）コンソーシアムは平成27年2月末現在、81社（正会員・準会員）の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」、「SI Object Browser ER」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国で販売しています。また、平成25年3月に中国現地法人の大連百易軟件株式会社と当社製品である「SI Object Browser」シリーズの中国国内での総販売代理店契約を締結し、中国国内での新たな販売展開を開始しております。

現在は、これらの直接投資は少額に抑え、提携先との協力関係により拡販を図っておりますが、実績が上がるのに伴ってより積極的な海外展開を図っていく予定です。また、今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙って多言語対応しており、着実に海外市場戦略を実施してまいります。

(5) 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っています。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に監査人との協議も行ってまいります。引き続き、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報公開の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 失敗プロジェクトの発生

当事業年度で発生した不採算案件のように、プロジェクトの失敗が当社の事業に大きく影響するリスクがあります。既に今回の失敗を深く反省して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない方針を徹底するとともに、リスク管理を徹底強化して二度とこのような大きな失敗をしない対策を講じております。しかしながら、その対策にも関わらず失敗プロジェクトが発生した場合、当社の事業は影響を受ける可能性があります。

(2) ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっております。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなりつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできず、従来のやり方を続けてしまった場合に時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

(3) ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があります。たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩する危険性も無いとは言えません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけでなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りなテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行ってはおりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、その他のシステム開発などの請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれらの事業リスク分散も図れるものと考えております。

(10) 売上及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績に影響を受けることとなります。

(11) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況

当期において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

当期は、主力4製品に直接関係しない其他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した不採算案件により、大幅な損失計上となっています。この結果、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社における研究開発活動として、当社の中核技術であるデータベースとWebを利用したパッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費の総額は40,865千円であります。これは主に開発人員の人件費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に比べ284,796千円増加し2,497,130千円となりました。これは主として、仕掛品の増加1,143,585千円、現金及び預金の減少728,600千円、売掛金の減少134,079千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ132,733千円増加し456,131千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加66,197千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加82,311千円、敷金保証金の減少9,136千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ417,529千円増加し2,953,262千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ1,408,819千円増加し2,102,774千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加1,067,509千円、短期借入金の増加353,334千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ991,289千円減少し850,487千円となりました。これは主に当期純損失の計上906,051千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ12.7%減収の3,101,003千円となりました。

その内訳は主に、「SI Web Shopping」関連で21.3%減収、「GRANDIT」関連で5.0%増収、「SI Object Browser PM」関連で10.3%増収となっております。また、売上高全体に占める割合は、「SI Webshopping」関連で3.2ポイント減少の29.3%、「GRANDIT」関連で8.8ポイント増加の52.1%などとなっております。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ625,992千円増加の3,135,918千円となりました。主な増加の要因は、受注損失引当金繰入額の増加1,080,003千円などによるものであります。また、売上原価率は、前事業年度に比べ30.5ポイント増加し、101.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ87,984千円増加の699,053千円となりました。主な増加の要因は、本社及び大阪支社の移転関連費用などによるものであります。また、売上高対販売費及び一般管理費比率は、前事業年度に比べ5.3ポイント増加し、22.5%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ1,166,017千円減少の733,969千円の営業損失となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ1,166,066千円減少の731,404千円の経常損失となりました。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ1,168,764千円減少の731,755千円の税引前当期純損失となりました。特別損失として固定資産除却損350千円を計上しております。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ1,178,244千円減少の906,051千円の当期純損失となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及び製品区分別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。しかしながら、大きな損失は本不採算案件に限定されるものであり、今後発生が見込まれる損失を当期に受注損失引当金として見込んでいること、主要4製品の事業は引き続き底堅く推移しており、当事業年度の下期(2014年9月から2015年2月までの6ヶ月間累計)の損益は、営業利益、経常利益及び当期純利益ともにプラスに改善していることなどから、本プロジェクトが収束することにより再び利益体質に戻せるものと確信しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度における設備投資の総額は247,410千円であり、その内容は、SI Web Shopping等市場販売目的のソフトウェアのソフトウェアの制作160,676千円、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資として86,734千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア (ソフトウェア 仮勘定含む)	合計	
本社 (さいたま市中央区)	本社内部造作、情報機器及びソフトウェア等	36,555	20,452	253,777	310,786	104
大阪支社 (大阪市中央区)	支社内部造作、情報機器	14,323	530	-	14,854	23
東京営業所 (東京都渋谷区)	営業所内部造作、情報機器	-	500	-	500	15

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記事務所等においては、他の者から建物の賃借を受けております。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	面積
本社(さいたま市中央区)	本社建物	55,572	1,498.01㎡
大阪支社(大阪市中央区)	事業所建物	10,025	455.53㎡
東京営業所(東京都渋谷区)	事業所建物	8,701	180.24㎡

- 4 当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (さいたま市中央区)	SI Web Shopping Ver12 開発	113,619	90,004	自己資金	H25.11	H27.6	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日 (注)1	2,616,452	2,629,600	-	358,402	-	348,402
平成25年2月18日 (注)2	80,000	2,709,600	5,320	363,722	5,320	353,722
平成25年6月21日 (注)2	60,000	2,769,600	3,990	367,712	3,990	357,712
平成25年8月1日 (注)3	2,769,600	5,539,200	-	367,712	-	357,712

(注)1 株式分割(1:200)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	28	19	21	4	3,905	3,993	-
所有株式数(単元)	-	2,013	1,797	864	221	15	50,470	55,380	1,200
所有株式数の割合(%)	-	3.63	3.24	1.56	0.40	0.03	91.13	100.0	-

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	1,179,600	21.29
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	1,076,000	19.42
梅田 和江	静岡県伊東市	542,000	9.78
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	200,500	3.61
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	120,000	2.16
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	120,000	2.16
清水 政彦	三重県津市	75,000	1.35
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	55,500	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47,000	0.84
株式会社ヴィンクス	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	37,600	0.67
計		3,453,200	62.34

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,000	55,380	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,539,200		
総株主の議決権		55,380	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	15,512
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	79	-	79	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、当期純損失の計上となり配当を実施できる十分な利益が確保できず、加えて大規模不採算案件の影響による財務内容の悪化に伴い、誠に遺憾ではありますが配当を見送ることといたしました。

次期以降につきましては、業績の回復、財務体質の改善を最優先課題として取り組み、配当を行えるよう全力で取り組んでまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	104,000	93,800	151,000 1,815	1,980 1,203	920
最低(円)	51,900	40,900	76,000 498	1,030 691	432

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年1月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成24年9月1日、1株 200株及び平成25年8月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	701	670	604	580	722	515
最低(円)	666	525	555	432	434	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		梅田 弘之	昭和32年11月24日	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)本社入社 平成元年8月 住商コンピュータサービス(株)(現 SCSK(株))入社 平成7年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 執行役員製品企画本部長就任	(注)2	1,076,000
取締役	ECオムニチャンネル事業部長	碓井 満	昭和38年7月20日	昭和60年4月 トーメン情報システムズ(株)入社 平成元年7月 住商コンピュータサービス(株)(現 SCSK(株))入社 平成7年3月 当社設立 専務取締役就任 平成12年12月 管理部長就任 平成22年3月 執行役員開発本部長就任 平成25年3月 開発本部長就任 平成27年2月 取締役(現任) 平成27年3月 ECオムニチャンネル事業部長就任(現任)	(注)2	1,179,600
取締役	ERP事業部長	引屋敷 智	昭和40年11月15日	平成元年4月 住商コンピュータサービス(株)(現 SCSK(株))入社 平成12年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd入社 平成14年2月 当社入社 取締役就任(現任) 平成22年3月 執行役員営業本部長就任 平成25年3月 営業本部長就任 平成27年3月 ERP事業部長就任(現任)	(注)2	120,000
取締役	Object Browser事業部長兼大阪支社長	鈴木 敏秀	昭和43年5月16日	平成3年3月 (株)大塚商会入社 平成17年2月 ソフトブレーン・インテグレーション(株)入社 平成18年1月 ソフトブレーン(株)入社 平成21年1月 当社入社 平成22年3月 執行役員大阪支社長就任 平成22年5月 取締役就任(現任) 平成25年3月 Object Browser本部長兼大阪支社長就任 平成27年3月 Object Browser事業部長兼大阪支社長就任(現任)	(注)2	200
取締役	管理本部長	山田 ひろみ	昭和37年2月24日	平成元年5月 岩田守耕税理士事務所(現 税理士法人B.S/パートナーシップ)入所 平成15年3月 三光ソフラン(株)入社 平成21年6月 当社入社 平成22年3月 執行役員管理本部長就任 平成24年5月 取締役就任(現任) 平成25年3月 管理本部長就任(現任)	(注)2	1,000
常勤監査役		金子 忍	昭和23年10月2日	平成15年10月 ツカモト(株)取締役就任 平成16年6月 (株)ツカモトコーポレーション 取締役就任 平成19年6月 同社 監査役就任 平成22年5月 当社 監査役就任 平成24年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1,200
監査役		藤村 明彦	昭和18年10月31日	平成6年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))池袋支店長 平成8年4月 同社 法務室長 平成9年2月 永楽実業(株)(現 エム・ユー・トラスト総合管理(株))常勤監査役就任 平成20年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		眞田宗興	昭和15年8月2日	昭和39年4月 三菱電機(株)入社 平成7年10月 東洋高砂乾電池(株)(現(株)トーカー)経営企画部長、常務取締役等を歴任 平成12年6月 同社 常勤監査役就任 平成15年5月 一般社団法人監査懇話会事務局長就任 平成15年6月 トーエイ工業(株)監査役就任 平成18年5月 当社 常勤監査役就任 平成24年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						2,378,400

- (注) 1 監査役金子忍、藤村明彦及び眞田宗興は、社外監査役であります。
- 2 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
川村知重	昭和19年10月28日	昭和42年4月 日本軽金属(株)入社 平成13年7月 同社技術・開発グループ管理部長 平成16年6月 玉井商船(株)監査役就任 平成20年5月 一般社団法人監査懇話会理事就任(現任) 平成22年5月 同法人 副会長就任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えております。健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

また、経営の透明性を高めていくことがコンプライアンスの実現に欠かせないと考えております。今後も情報開示の姿勢を堅持し、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を会社の機関として設置しております。

取締役は提出日（平成27年5月28日）現在5名であり、監査役3名を含めた8名で取締役会を運営しております。取締役会は毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項についての意思決定を行っております。

監査役は、提出日（平成27年5月28日）現在社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で監査役会を運営しており、毎月1回の定例監査役会のほか、臨時監査役会を開催しております。

監査役のうち2名を独立役員として選任し東京証券取引所へ届け出ており、監査役会の独立性の強化を図り、各監査役の独立性を担保し、監査役としての職責を果たし得る体制の構築も図っております。

また監査役は、取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される「経営会議」にも参加し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況等業務の執行の監視に努めております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善

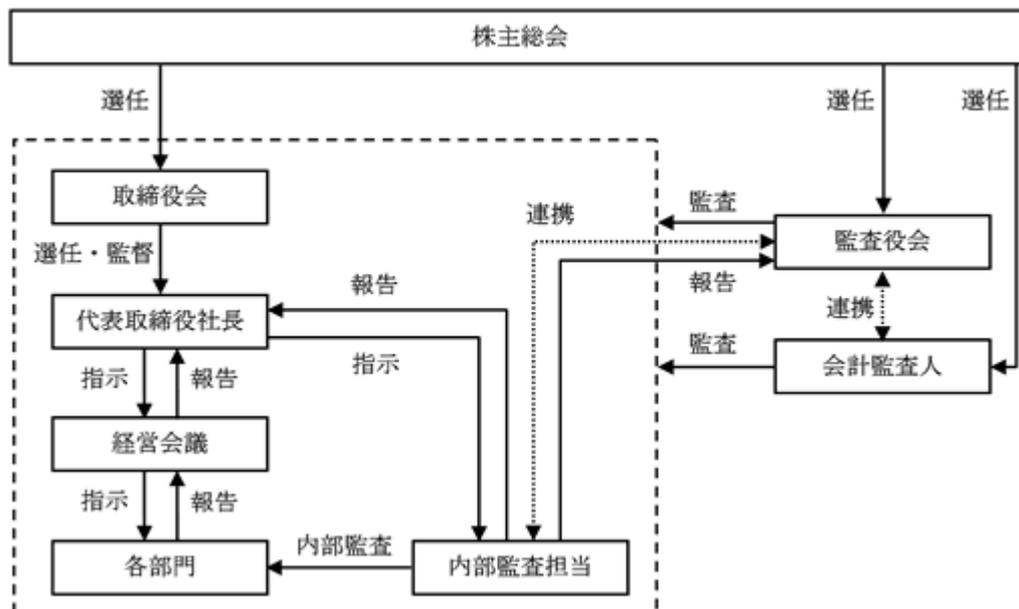
指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚 正貴

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

補助者 公認会計士 7名 その他 4名（日本公認会計士協会準会員等）

なお、当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における意思決定及び業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査担当、会計監査人による適正な監視体制の連携が取れ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現在の体制を採用しております。

c その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。同基本方針は、必要に応じ見直しを行い当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

b) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクの予防と早期発見に重きを置いております。そのためには取締役会及び監査役会の機能を十分発揮することが重要であり、経営リスクに関して活発な討議が行われるように努めております。ガバナンスが不徹底なことによる業務運用上の問題が発生するリスクに関しては、内部監査による各種規程及び業務フローの遂行状況の監査を行い、リスクの予防と早期対処を図っております。この他、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、重要な法的判断については、顧問弁護士からアドバイスを受けるよう努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年9月1日開催の臨時株主総会の決議により、当社定款において取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲とすることができる旨の規定を制定するとともに、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。当社は、社外監査役的全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務をなすにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当2名が、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、監査結果を社長及び監査役に対して報告しております。

監査役監査については、「企業統治の体制 a 企業統治の体制の概要」に記載の通り3名の社外監査役で構成される監査役会により、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、各監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、取締役の職務執行の適法性を監査することに加え、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行っております。

内部監査担当、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当該監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、いずれも東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性についての基準または方針に関する特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役は、上記の通り独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役除く。)	85,052	85,052	-	-	5
監査役 (社外監査役除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	12,000	12,000	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月1日開催の臨時株主総会において月額20,000千円以内と決議
いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成25年5月27日開催の定時株主総会において月額1,500千円以内と決議
いただいております。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、その時々
の業績等を勘案して、株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会で決定
しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 57,089千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有
目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジア	32,800	41,754	業務提携の推進のため
(株)ヴィンクス	20,000	17,920	業務提携の推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジア	32,800	36,768	業務提携の推進のため
(株)ヴィンクス	20,000	19,600	業務提携の推進のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分
の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な経営を遂行することを目的とし、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当について、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,500	1,440	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、東京証券取引所本則市場への市場変更関連支援業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	401,792
売掛金	851,515	717,436
商品	9,380	7,288
仕掛品	124,666	1,268,251
貯蔵品	107	134
前渡金	26,750	29,613
前払費用	12,298	27,861
繰延税金資産	50,755	-
その他	7,582	44,824
貸倒引当金	1,115	71
流動資産合計	2,212,334	2,497,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,860	57,746
工具、器具及び備品	35,214	47,878
減価償却累計額	33,908	33,262
有形固定資産合計	6,166	72,363
無形固定資産		
ソフトウェア	147,514	116,656
ソフトウェア仮勘定	23,951	137,120
その他	7,114	3,781
無形固定資産合計	178,580	257,559
投資その他の資産		
投資有価証券	60,395	57,089
その他	78,255	69,119
投資その他の資産合計	138,651	126,209
固定資産合計	323,398	456,131
資産合計	2,535,732	2,953,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	219,115
短期借入金	-	353,334
未払金	15,763	39,066
未払費用	29,898	68,473
未払法人税等	107,011	81,546
未払消費税等	26,763	-
前受金	169,013	156,001
預り金	9,615	12,419
賞与引当金	89,035	91,439
受注損失引当金	-	1,067,509
その他	483	-
流動負債合計	683,308	2,088,906
固定負債		
繰延税金負債	10,646	13,867
固定負債合計	10,646	13,867
負債合計	693,955	2,102,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	1,062,934	73,795
利益剰余金合計	1,088,934	99,795
自己株式	45	61
株主資本合計	1,814,312	825,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	25,328
評価・換算差額等合計	27,464	25,328
純資産合計	1,841,777	850,487
負債純資産合計	2,535,732	2,953,262

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	3,553,043	3,101,003
売上原価	2,509,925	3,135,918
売上総利益又は売上総損失()	1,043,117	34,915
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	280	156
役員報酬	100,260	97,052
給料及び手当	181,611	200,768
賞与引当金繰入額	16,468	15,813
退職給付費用	7,887	8,532
減価償却費	3,785	15,106
研究開発費	21,932	40,865
その他	278,844	320,758
販売費及び一般管理費合計	611,069	699,053
営業利益又は営業損失()	432,048	733,969
営業外収益		
受取配当金	684	963
貸倒引当金戻入額	-	1,044
受取手数料	1,493	875
その他	434	223
営業外収益合計	2,612	3,106
営業外費用		
支払利息	-	535
その他	0	7
営業外費用合計	0	542
経常利益又は経常損失()	434,661	731,404
特別利益		
投資有価証券売却益	5,019	-
特別利益合計	5,019	-
特別損失		
固定資産除却損	15	350
減損損失	2,655	-
特別損失合計	2,671	350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	437,009	731,755
法人税、住民税及び事業税	180,312	119,150
法人税等調整額	15,495	55,145
法人税等合計	164,816	174,296
当期純利益又は当期純損失()	272,193	906,051

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与手当		429,704		544,205	
2 賞与		64,084		63,296	
3 賞与引当金繰入額		65,867		75,626	
4 退職給付費用		20,208		23,413	
5 福利厚生費		72,055	651,920	91,723	798,265
外注加工費			1,575,716		2,090,167
経費					
1 消耗品費		14,716		20,724	
2 賃借料		44,460		56,755	
3 減価償却費		4,861		7,125	
4 その他		33,430	97,468	58,100	142,705
当期総制作費用			2,325,105		3,031,138
期首仕掛品原価			130,839		124,666
期首商品たな卸高			-		9,380
合計			2,455,944		3,165,184
期末仕掛品原価			124,666		1,268,251
他勘定振替高			130,346		205,771
差引			2,200,932		1,691,160
ソフトウェア償却費			60,242		76,319
権利金償却費			3,055		3,333
受注損失引当金繰入額			-		1,067,509
受注損失引当金戻入額			1,798		-
当期商品仕入高			256,873		304,883
期末商品たな卸高			9,380		7,288
売上原価			2,509,925		3,135,918

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ソフトウェア(千円)	108,226	164,108
研究開発費(千円)	22,119	41,662
計	130,346	205,771

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。なお、労務費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	363,722	353,722	353,722	26,000	844,933	870,933	-	1,588,377	
当期変動額									
新株の発行	3,990	3,990	3,990					7,980	
剰余金の配当					54,192	54,192		54,192	
当期純利益					272,193	272,193		272,193	
自己株式の取得							45	45	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	3,990	3,990	3,990	-	218,001	218,001	45	225,935	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,062,934	1,088,934	45	1,814,312	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8,749	8,749	1,597,126
当期変動額			
新株の発行			7,980
剰余金の配当			54,192
当期純利益			272,193
自己株式の取得			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,715	18,715	18,715
当期変動額合計	18,715	18,715	244,651
当期末残高	27,464	27,464	1,841,777

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,062,934	1,088,934	45	1,814,312	
当期変動額									
新株の発行	-	-	-					-	
剰余金の配当					83,087	83,087		83,087	
当期純損失（ ）					906,051	906,051		906,051	
自己株式の取得							15	15	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	989,138	989,138	15	989,153	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	73,795	99,795	61	825,159	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	27,464	27,464	1,841,777
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			83,087
当期純損失（ ）			906,051
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	2,136	2,136
当期変動額合計	2,136	2,136	991,289
当期末残高	25,328	25,328	850,487

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	437,009	731,755
減価償却費	71,945	101,885
賞与引当金の増減額(は減少)	23,937	2,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	1,044
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,798	1,067,509
受取利息及び受取配当金	726	993
有価証券利息	169	20
支払利息	-	535
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,019	-
固定資産除却損	15	350
減損損失	2,655	-
売上債権の増減額(は増加)	211,726	134,079
たな卸資産の増減額(は増加)	3,187	1,141,519
仕入債務の増減額(は減少)	89,832	16,607
未収消費税等の増減額(は増加)	-	42,111
未払消費税等の増減額(は減少)	10,832	26,763
前受金の増減額(は減少)	40,860	13,011
その他	11,761	45,877
小計	466,504	621,187
利息及び配当金の受取額	895	1,014
利息の支払額	-	684
法人税等の支払額	170,205	143,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,194	764,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,819,830	539,979
有価証券の償還による収入	1,819,830	539,979
有形固定資産の取得による支出	2,523	84,318
無形固定資産の取得による支出	112,838	163,092
投資有価証券の売却による収入	4,565	-
敷金及び保証金の差入による支出	57,795	14,356
敷金及び保証金の回収による収入	90	27,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,502	233,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,280,000
短期借入金の返済による支出	-	926,666
株式の発行による収入	7,980	-
配当金の支払額	53,405	83,378
自己株式の取得による支出	45	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,471	269,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,220	728,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,172	1,130,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,393	401,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた78,255千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1.前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「賞与」、「福利厚生費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「賞与」、「福利厚生費」、「支払手数料」及び「その他」として表示していた31,884千円、16,373千円、48,467千円、77,626千円、104,491千円は「その他」278,844千円として組み替えております。

2.前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」として表示していた0千円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
仕掛品	- 千円	997,713千円
計	- 千円	997,713千円

(損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	- 千円	1,067,509千円

- 2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	21,932千円	40,865千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	15千円	350千円

- 4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産および減損損失の金額

場所	用途	種類	金額
本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	2,547千円
大阪支社 (大阪府大阪市)	事務所	建物	108千円

資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業用資産を全社でグルーピングし、将来の使用が見込まれていない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

本社および大阪支社の移転を取締役会で決議したことに伴い、これらの事務所として賃貸借契約している部分の造作設備について回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を認識しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却額としておりますが、当該設備は廃棄処分となるため回収可能価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,709,600	2,829,600	-	5,539,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行 60,000株

1株を2株とする株式分割 2,769,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	51	-	51

(増加事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による自己株式の取得 51株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,192	20	平成25年2月28日	平成25年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	利益剰余金	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	-	-	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51	28	-	79

(増加事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による自己株式の取得 28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,130,393千円	401,792千円
現金及び現金同等物	1,130,393千円	401,792千円

(リース取引関係)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的にっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,130,393	1,130,393	-
(2) 売掛金	851,515	851,515	-
(3) 投資有価証券	59,674	59,674	-
資産計	2,041,583	2,041,583	-
(1) 買掛金	235,722	235,722	-
負債計	235,722	235,722	-

当事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	401,792	401,792	-
(2) 売掛金	717,436	717,436	-
(3) 投資有価証券	56,368	56,368	-
資産計	1,175,597	1,175,597	-
(1) 買掛金	219,115	219,115	-
(2) 短期借入金	353,334	353,334	-
負債計	572,449	572,449	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年2月28日）	当事業年度 （平成27年2月28日）
非上場株式	721	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年2月28日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,130,240	-	-	-
売掛金	851,515	-	-	-
合計	1,981,756	-	-	-

当事業年度（平成27年2月28日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	401,618	-	-	-
売掛金	717,436	-	-	-
合計	1,119,054	-	-	-

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額
当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	353,334	-	-	-	-	-
合計	353,334	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	59,674	17,172	42,502
合計		59,674	17,172	42,502

(注)非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	56,368	17,172	39,196
合計		56,368	17,172	39,196

(注)非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,187	5,019	-
合計	8,187	5,019	-

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	553,988,242	636,261,314
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	581,269,229	648,005,851
差引額(千円)	27,280,986	11,744,536

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.09% (平成25年3月分拠出額)

当事業年度 0.11% (平成26年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度148,570千円、当事業年度113,788千円)及び不足金(前事業年度27,132,416千円、当事業年度11,630,748千円)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	21,018	23,773
確定拠出年金拠出金(千円)	7,076	8,172
退職給付費用(千円)	28,095	31,946

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,128千円	7,000千円
賞与引当金	33,610	32,351
一括償却資産	1,125	1,793
未払費用	5,452	6,121
未払金	1,211	3,431
貸倒引当金	226	-
受注損失引当金	-	377,716
小計	50,755	428,415
評価性引当額	-	428,415
繰延税金資産合計	50,755	-
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	392	392
減損損失	1,002	-
資産除去債務	2,845	1,073
減価償却超過額	-	904
一括償却資産	542	1,251
小計	4,783	3,621
評価性引当額	392	3,621
繰延税金資産合計	4,390	-
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	15,037	13,867
繰延税金負債合計	15,037	13,867
繰延税金資産又は負債()の純額	10,646	13,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年3月1日に開始する事業年度から、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の37.75%から35.38%となります。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%へ変更となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当事業年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
1株当たり純資産額	332円50銭	153円54銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	49円47銭	163円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．当社は、平成25年 8月 1日付で株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当事業年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	272,193	906,051
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（ ）（千円）	272,193	906,051
普通株式の期中平均株式数（株）	5,502,369	5,539,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	33,390	-
（うち新株予約権（株））	（33,390）	（ - ）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,860	57,746	4,860	57,746	6,867	6,867	50,879
工具、器具及び備品	35,214	26,571	13,907	47,878	26,394	10,903	21,484
有形固定資産計	40,075	84,318	18,767	105,625	33,262	17,770	72,363
無形固定資産							
ソフトウェア	236,650	49,923	-	286,574	169,917	80,780	116,656
ソフトウェア仮勘定	23,951	160,676	47,506	137,120	-	-	137,120
その他	10,170	-	-	10,170	6,388	3,333	3,781
無形固定資産計	270,772	210,599	47,506	433,865	176,306	84,114	257,559

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び大阪支社移転に伴う付属設備	57,746千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	47,506千円
	自社利用目的ソフトウェアの取得	2,416千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの開発	160,676千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替(市場販売目的ソフトウェア)	47,506千円
-----------	----------------------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		353,334	0.58	
合計		353,334		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,115	71	-	1,115	71
賞与引当金	89,035	91,439	89,035	-	91,439
受注損失引当金	-	1,067,509	-	-	1,067,509

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	173
預金	
当座預金	786
普通預金	396,385
郵便振替口座	4,446
計	401,618
合計	401,792

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝パソコンシステム(株)	115,657
(株)ウェルファムフーズ	81,754
(株)大塚商会	70,040
(株)東レシステムセンター	65,907
シャディ(株)	56,376
その他	327,700
合計	717,436

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <hr/> $\frac{(B)}{365}$
851,515	2,589,899	2,723,979	717,436	79.2	110.6

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 売掛金には、工事進行基準により計上された金額が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
パッケージソフトウェア	7,288
合計	7,288

d 仕掛品

区分	金額(千円)
受注製作ソフトウェア	1,268,251
合計	1,268,251

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用書籍	37
パッケージ梱包材、CD-R	96
合計	134

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)インフォセンス	85,506
GRANDIT(株)	45,877
(株)アイ・エス・アイソフトウェア	14,153
(株)KSC	9,151
(株)アジルコア	8,933
その他	55,493
合計	219,115

b 前受金

相手先	金額(千円)
(株)フェアプレイ	6,124
SGシステム(株)	4,483
大建プラスチック(株)	4,397
(株)ウェルファムフーズ (注)	4,297
(株)インフォセンス	4,054
その他	132,644
合計	156,001

(注)丸紅畜産(株)は、平成26年4月1日付で、(株)ウェルファムフーズに商号変更しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	706,985	1,478,499	2,141,359	3,101,003
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	338,865	912,093	871,067	731,755
四半期(当期)純損失金額(千円)	212,072	1,009,295	971,324	906,051
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	38.29	182.21	175.36	163.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	38.29	143.93	6.85	11.78

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで									
定時株主総会	5月中									
基準日	2月末日									
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社									
取次所										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.sint.co.jp/ir/koukoku.html)									
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載され、かつ同年の2月末日現在の株主名簿にも、同一株主番号で記載のある株主様で、継続して100株(1単元)以上を保有する株主様に対して、以下に記載の基準によりお米を贈呈致します。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上2,000株未満</td> <td>お米</td> <td>2kg</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上8,000株未満</td> <td>お米</td> <td>5kg</td> </tr> <tr> <td>8,000株以上</td> <td>お米</td> <td>10kg</td> </tr> </table> <p>お米は新潟県産コシヒカリ新米を予定しております。 なお、発送時期は平成27年10月中旬～下旬を予定しておりますが、天候等の状況により発送時期が前後することもございます。</p>	100株以上2,000株未満	お米	2kg	2,000株以上8,000株未満	お米	5kg	8,000株以上	お米	10kg
100株以上2,000株未満	お米	2kg								
2,000株以上8,000株未満	お米	5kg								
8,000株以上	お米	10kg								

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月15日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月15日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書並びに確認書

平成26年6月13日関東財務局長に提出

事業年度 第19期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書並びに確認書

平成27年1月22日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月26日

株式会社システムインテグレータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。